

株式会社メルコホールディングス

第32期

定時株主総会招集ご通知

【開催日時】

平成30年6月15日（金曜日）午前10時

【開催場所】

名古屋市中区大須四丁目9番60号
ローズコートホテル 三階 アプローチの間

【決議事項】

- | | |
|-------|--------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | 役員賞与支給の件 |
| 第5号議案 | 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件 |

一目次ー

■定時株主総会招集ご通知	2
■事業報告	
1. 企業集団の現況に関する事項	4
2. 会社の株式に関する事項	10
3. 会社の新株予約権等に関する事項	10
4. 会社役員に関する事項	11
5. 会計監査人の状況	14
■連結計算書類	16
■計算書類	18
■監査報告	20
■株主総会参考書類	23

株式会社メルコホールディングス

証券コード：6676

株主の皆様

平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

すでにご承知おきのことと存じますが、去る平成30年4月3日に当社取締役会長 牧誠が永眠いたしました。ここにあらためて故人への生前の御厚誼に深謝し心から御礼申しあげます。

今もまだ惜別の念に駆られますが、メルコグループの創業者であり父でもある故牧誠の遺志と経営理念であるメルコバリューを継承し、代表取締役社長として社業の発展に専心努力いたす所存でございます。

何卒ご高承のうえ今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申しあげます。

まずは略儀ながら、書中をもちましてご挨拶を申しあげます。

平成30年5月31日
代表取締役社長



メルコバリュー

千年企業

私たちは、先人の教えを真摯に学び、活用し、常に未来を見据え、メルコバリューを共有する全ての人たちとともに、メルコグループの永続的な成長を目指します。

顧客志向

私たちは、常にお客様の視点に立ち、より良い社会生活の実現に資する商品・サービスを提供し続け、私たちの智恵と努力が社会の発展に寄与することを喜びとします。

変化即動

私たちは、世の中の変化に目をそむけず、誤りに気付いた時は引き返す勇気を持ち、常に自己研鑽に励み、自己変革を目指して行動します。

一致団結

私たちは、フェアアンドオープンで、高い志と情熱を共有する人たちと共に、いかなる困難をも乗り越え、一丸となって目標を達成します。

証券コード 6676
平成30年5月31日

株 主 各 位

東京都中央区新川一丁目21番2号
株式会社メルコホールディングス
代表取締役社長 牧 寛之

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、次頁の「議決権行使についてのご案内」にしたがって平成30年6月14日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成30年6月15日（金曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区大須四丁目9番60号
ローズコートホテル 三階 アプローズの間

3. 会議の目的事項

報告事項

- 1 第32期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第32期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役7名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件
- 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 - ◎本通知の添付書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、「連結注記表」、「連結株主資本等変動計算書」、「個別注記表」及び「株主資本等変動計算書」につきましては、当社は法令及び定款第16条の規定により、下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本通知の添付書類には記載していません。したがって、本通知の添付書類は、監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類の一部であります。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎当社ウェブサイト http://melco-hd.jp/ir/zaimu/kabunushi_soukai.html

議決権行使についてのご案内

[郵送により議決権を行使される場合]

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月14日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送ください。

[インターネットにより議決権を行使される場合]

1. インターネットによる議決権行使は、パソコン、タブレット又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となりますので、ご確認ください。なお、議決権行使ウェブサイトは、スマートフォン以外の携帯電話を用いたインターネットではご利用できませんのでご了承ください。
2. インターネットによる議決権行使は、平成30年6月14日（木曜日）午後5時45分までとなりますので、お早めに行使してください。
3. 郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
4. インターネットにより、複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
5. インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機器によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけないことがあります。
6. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネットへの接続料金・通信料等は株主様のご負担となります。

システムに関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話 0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00 通話料無料)

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における政治情勢の変動による影響が残るものの、底堅い内外需を背景に雇用・所得情勢が改善するなど回復基調で推移しました。また欧米経済は、政治不安を抱えつつも堅調な景気回復が持続しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン市場において法人向けの導入が進み始めたことや格安モデルの販売好調などを背景に堅調に推移しました。また、タブレット市場は個人向けを中心に伸長し、パソコン市場は個人向けが減少したものの、パソコン用基本ソフトのサポート保守終了需要により法人向けが増加したことで底打ち感が見られました。一方、薄型テレビ市場は4K及び有機ELテレビが伸長したものの、中小型テレビが伸び悩み低迷しました。

こうした状況下で当社グループは、売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営を推し進めました。国内個人向け市場においては収益力強化を図り、法人向け市場においては文教及び観光関連に強いパートナー様との関係強化に努めました。さらに、賃貸集合住宅向けWi-Fi※インターネットサービス「アパートWi-Fi」の導入数拡大やハードディスクなどのメディアからデータを復旧する「バッファロー正規データ復旧サービス」の受注数拡大に努めました。

しかし周辺機器事業の売上減少などが影響し、当連結会計年度の業績は、売上高723億19百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益53億19百万円（同4.6%減）、経常利益63億59百万円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益51億64百万円（同17.6%増）となりました。

【周辺機器事業】

周辺機器事業では、国内個人向け市場において市場内のポジションは概ね堅持したものの、周辺機器市場の縮小や販売価格の適正化の影響などにより販売台数が減少しました。一方、法人向け市場においてはパートナー様との関係強化に注力した結果、前年に比べ売上が伸長しました。さらに「アパートWi-Fi」は累計導入戸数が3万5千戸を超え、平成29年5月に開始した「バッファロー正規データ復旧サービス」においてはサービス対象を他社製品にまで拡大したことも奏効し、受付件数が累計6千件を超えるなど多くの反響をいただきました。

しかしながら販売台数減少の影響が大きく、売上高702億10百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益43億14百万円（同7.7%減）となりました。

【金融事業】

金融事業では、良好な市況を背景に堅調に推移し、売上高21億7百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益10億91百万円（同35.3%増）となりました。

※. Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度のグループ全体の有形固定資産に対する設備投資額は3億28百万円となり、その主なものは研究開発設備、検査器具及び生産用器具です。また、無形固定資産に対する設備投資額は46百万円となり、その主なものは情報システムです。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、バッファローを中核企業とし、デジタル家電及びパソコン周辺機器市場において強固なブランドを築いてまいりました。しかしながら、パソコンの高性能化やスマートフォン・タブレットへのシフトなどを背景にパソコン周辺機器事業はネットワーク製品を除き厳しい状況が続いております。そうした中、平成29年3月期から中期ビジョンとして「ゲートウェイ2.0」を掲げ、その実現に向けグループ一丸となって事業活動を推進しております。

また、持続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指して、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあたっております。

- ①創業者である牧誠が築いた事業基盤と経営理念を受け継ぎ、理念に立脚した経営を目指していくこと
- ②資本政策に基づいた1株当たり当期純利益の長期的な成長と、中期ビジョンに基づいた成長を両立し、実行すること
- ③中期ビジョンを推進していくための事業開発、製品開発、サプライチェーン構築、販路開拓、サービス提供を推進するための社内人材の育成及び販売改革を行うこと
- ④経営理念であるメルコパリュウのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること
- ⑤M&Aも視野に入れながらより強靱な経営基盤を築くこと

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第29期 (平成27年3月期)	第30期 (平成28年3月期)	第31期 (平成29年3月期)	第32期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
売上高 (百万円)	82,554	80,040	74,558	72,319
経常利益 (百万円)	4,471	5,294	6,520	6,359
親会社株主に 帰属する (百万円) 当期純利益	3,166	3,735	4,389	5,164
1株当たり当期純利益	142円57銭	171円93銭	229円88銭	284円36銭
総資産 (百万円)	69,015	64,982	67,181	65,822
純資産 (百万円)	45,364	43,803	43,356	45,191

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成30年3月31日現在)

①親会社との関係

当社の親会社は、当社の議決権の47.5% (同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権を含むと59.1%) を保有しております株式会社マキスであります (会社法施行規則第3条第3項第2号イによる)。

②重要な子会社との関係

事業	名称	住所	資本金	重要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
周辺機器	株式会社 バッファロー	愛知県 名古屋市	320百万円	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービス	100.0
	シー・エフ・デー販売 株式会社	愛知県 名古屋市	133百万円	パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売	100.0
	株式会社バイオス	東京都 渋谷区	65百万円	ストレージ関連製品の開発・製造・販売	100.0
	株式会社 バッファロー・IT・ソリューションズ	東京都 中央区	98百万円	ネットワークインフラの構築・保守	100.0
	アドバンスデザイン 株式会社	神奈川県 川崎市	364百万円	データ復旧/消去/変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売	100.0
	BUFFALO AMERICAS, INC. (注) 1	アメリカ	6米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	BUFFALO EU B.V. (注) 1	オランダ	1,651千米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	巴比禄股份有限公司 (注) 1	台湾	50,497千台湾ドル	製品の調達・管理	100.0 (100.0)
金融	メルコフィナンシャル ホールディングス株式会社	東京都 千代田区	200百万円	グループにおける金融事業の統括管理	100.0
	メルコインベストメンツ 株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	100百万円	投資運用業、金融商品仲介業	100.0 (100.0)
	Melco Capital Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	100万シンガポールドル	投資運用業	100.0 (100.0)

- (注) 1. 株式会社バッファローを通じて間接所有しているものです。
2. メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を通じて間接所有しているものです。
3. 当社の完全子会社である株式会社バッファロー及び株式会社バッファローメモリは、平成30年1月1日を効力発生日とする吸収合併を行いました。
4. シマダヤ株式会社は、平成30年4月1日を効力発生日として当社と株式交換を行い、当社の連結子会社となりました。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数です。

(7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、デジタル家電とパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、ネットワークインフラの構築・施工・保守及びブロードバンド関連機器のレンタル並びにデータ復旧サービスを行う周辺機器事業を主な事業内容とし、更に金融事業を行っております。

(8) 主要な事業所（平成30年3月31日現在）

当社は、愛知県名古屋市内に本社を置いております。なお、平成30年4月1日より、東京本社（東京都中央区）と名古屋本社との2本社制としております。

国内及び海外の子会社については、「(6)②重要な子会社との関係」をご参照ください。

(9) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
851名	80名増	38.1歳	9.9年

(注) 上記従業員数は臨時従業員（アルバイト、パートタイマー）を含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

(11) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、成長への投資と安定した株主還元を両立し持続的な株主価値の向上に努めること及び総還元性向80%を目標とし、安定配当と自己株式の取得により長期的な1株当たり利益の成長を目指すことを基本方針として策定しております。

なお、本方針は、平成29年3月期から平成33年3月期までの5年間適用され、当該期間の終了時点で見直しを行うこととしております。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

（1）発行済株式の総数

17,846,411株（自己株式4,391,462株を除く）

（2）株主数

4,812名

（3）大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社マキス	8,485	47.5
牧 誠	626	3.5
牧 寛之	617	3.5
牧 大介	617	3.5
株式会社名古屋銀行	501	2.8
公益財団法人メルコ学術振興財団	500	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	298	1.7
JP MORGAN CHASE BANK 380621	283	1.6
GOVERNMENT OF NORWAY	267	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	203	1.1

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	牧 誠	
代表取締役社長	牧 寛之	
取締役副社長	松尾 民男	株式会社バッファロー取締役副社長 シマダヤ株式会社社外取締役
専務取締役	斉木 邦明	
取締役	津坂 巖	公認会計士津坂巖事務所所長
取締役	箕浦 啓進	株式会社ZIP-FM顧問
常勤監査役	續木 政直	
監査役	小栗 章雄	株式会社テクノ菱和 社外取締役監査等委員
監査役	植田 和男	共立女子大学 国際学部 教授 株式会社日本政策投資銀行 社外取締役

- (注) 1. 取締役津坂巖氏及び箕浦啓進氏は、社外取締役であります。また、監査役小栗章雄氏及び植田和男氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、津坂巖氏、箕浦啓進氏、小栗章雄氏及び植田和男氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 取締役会長牧誠氏は平成29年10月26日をもって代表取締役の地位を辞任しており、平成30年4月3日に逝去され取締役を退任しました。
4. 代表取締役社長牧寛之氏は、平成30年5月8日をもって株式会社バッファローの代表取締役社長に就任しました。
5. 監査役小栗章雄氏は平成29年6月28日をもって株式会社テクノ菱和社外取締役監査等委員に就任しました。
6. 監査役植田和男氏は平成29年6月14日をもって社外監査役に就任しました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6名 141百万円（うち社外2名19百万円）

監査役 4名 19百万円（うち社外3名9百万円）

- (注) 1. 株主総会に基づく報酬限度額（年額）は、取締役3億円（平成15年6月27日株主総会決議）、監査役50百万円（平成15年6月27日株主総会決議）であります。
2. 上記の支給額には、本総会において付議いたします取締役に対する賞与支給予定額13百万円を含んでおります。
3. 上記の支給額には、当事業年度における役員に対する役員退職慰労引当金繰入額が、以下のとおり含まれております。

取締役 6名 22百万円（うち社外2名1百万円）

監査役 4名 2百万円（うち社外3名1百万円）

(3) 社外役員に関する事項

①社外取締役

氏名	主な活動状況
津坂 巖	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席し、公認会計士としての豊富な経験と専門知識に基づき発言を行いました。
箕浦 啓進	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席し、広く政治、経済等、企業経営を取り巻く事業についての深い知見と豊富な経験や見識に基づき発言を行いました。

- (注) 「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な各兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

②社外監査役

氏名	主な活動状況
小栗 章雄	当事業年度に開催された取締役会15回の全て、監査役会13回の全てにそれぞれ出席し、豊富な経営経験及び監査役の経験に基づき発言を行いました。
植田 和男	就任後、当事業年度に開催された取締役会12回中10回、監査役会10回中9回にそれぞれ出席し、経済学者としての専門知識や高い見識に基づき発言を行いました。

(注) 「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な各兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人東海会計社

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 | 25百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28百万円 |
- なお、当社の重要な子会社のうち、BUFFALO AMERICAS, INC.、BUFFALO EU B. V.、巴比禄股份有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対し、シマダヤ株式会社の連結子会社化への準備として、同社の財務報告に係る決算体制と内部統制システムに関する業務を委託しております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人を解任したときは、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会で会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定する方針としております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	57,096	流 動 負 債	18,503
現金及び預金	4,344	支払手形及び買掛金	10,904
受取手形及び売掛金	9,666	電子記録債務	471
有価証券	33,000	未払法人税等	374
商品及び製品	6,074	未払金	2,056
原材料及び貯蔵品	2,696	前受収益	2,414
繰延税金資産	500	繰延税金負債	1
その他	816	役員賞与引当金	13
貸倒引当金	△2	製品保証引当金	80
固 定 資 産	8,725	その他	2,187
有 形 固 定 資 産	928	固 定 負 債	2,127
建物及び構築物	566	繰延税金負債	1,119
機械装置及び運搬具	91	退職給付に係る負債	226
工具器具及び備品	2,691	役員退職慰労引当金	599
土地	416	リサイクル費用引当金	148
建設仮勘定	1	その他	33
減価償却累計額	△2,838	負 債 合 計	20,630
無 形 固 定 資 産	861	(純資産の部)	
のれん	456	株 主 資 本	44,952
その他	404	資本金	1,000
投 資 其 他 の 資 産	6,935	資本剰余金	902
投資有価証券	6,531	利益剰余金	53,841
繰延税金資産	21	自己株式	△10,791
その他	406	その他の包括利益累計額	239
貸倒引当金	△23	その他有価証券評価差額金	445
資 産 合 計	65,822	繰延ヘッジ損益	△27
		為替換算調整勘定	△98
		退職給付に係る調整累計額	△79
		純 資 産 合 計	45,191
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	65,822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		72,319
売上原価		53,099
売上総利益		19,220
販売費及び一般管理費		13,900
営業利益		5,319
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	1,000	
仕入割引	4	
持分法による投資利益	36	
その他	24	1,066
営業外費用		
支払利息	1	
減価償却費	1	
為替差損	5	
支払手数料	4	
その他	13	27
経常利益		6,359
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	3	
関係会社株式売却損	4	
関係会社清算損	0	8
税金等調整前当期純利益		6,352
法人税、住民税及び事業税	1,392	
法人税等調整額	△204	1,188
当期純利益		5,164
親会社株主に帰属する当期純利益		5,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	38,514	流 動 負 債	5,935
現金及び預金	3,350	未 払 金	332
営業未収入金	101	未 払 費 用	19
有 価 証 券	33,000	未 払 法 人 税 等	33
前 払 費 用	72	前 受 金	29
関係会社短期貸付金	1,242	関係会社預り金	5,483
繰延税金資産	74	役員賞与引当金	13
未収還付法人税等	33	そ の 他	23
未 収 入 金	635	固 定 負 債	1,476
そ の 他	116	退職給付引当金	5
貸倒引当金	△111	役員退職慰労引当金	250
固 定 資 産	17,608	繰延税金負債	1,218
有 形 固 定 資 産	151	そ の 他	1
建 物	85	負 債 合 計	7,411
構 築 物	54	(純 資 産 の 部)	
工具器具及び備品	117	株 主 資 本	48,606
土 地	58	資 本 金	1,000
減価償却累計額	△164	資 本 剰 余 金	8,785
無 形 固 定 資 産	266	資 本 準 備 金	250
ソフトウェア	254	その他資本剰余金	8,535
ソフトウェア仮勘定	7	利 益 剰 余 金	49,612
商 標 権	4	その他利益剰余金	49,612
投 資 其 他 の 資 産	17,190	繰越利益剰余金	49,612
投資有価証券	511	自 己 株 式	△10,791
関係会社株式	16,464	評 価 ・ 換 算 差 額 等	105
そ の 他	215	その他有価証券評価差額金	105
資 産 合 計	56,122	純 資 産 合 計	48,711
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		4,842
売 上 原 価		345
売 上 総 利 益		4,496
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,144
営 業 利 益		3,351
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27	
受 取 配 当 金	989	
賃 貸 料 収 入	188	
そ の 他	16	1,221
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
為 替 差 損	3	
自 己 株 式 取 得 費 用	2	
そ の 他	0	9
経 常 利 益		4,562
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	290	
固 定 資 産 除 却 損	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61	351
税 引 前 当 期 純 利 益		4,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	304	
法 人 税 等 調 整 額	△100	204
当 期 純 利 益		4,007

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 後藤久貴 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 安島進市郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月11日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 後藤久貴 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 安島進市郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針により職務の分担等監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役、グループ監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社及び主要子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。主要子会社の監査役とは、グループ監査役連絡会を開催して情報交換を図りました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

株式会社メルコホールディングス 監査役会

常勤監査役 續木 政直 ㊟ 社外監査役 小栗 章雄 ㊟
社外監査役 植田 和男 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適正な利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら、安定的な配当を継続したいと考えております。

当社の期末配当につきましては、平成30年4月1日にシマダヤ株式会社を連結子会社化したことで、持続的に安定した利益成長と企業価値の向上、延いては株主価値の向上につながる大きな一歩を踏み出したことを記念し、普通配当25円に記念配当25円を加えて、1株につき50円とさせていただきたいと存じます。

従いまして中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき75円となります。

期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき、50円とさせていただきたいと存じます。

配当総額 892,320,550円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月18日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、経営体制の透明化、説明責任の明確化を図り、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成30年3月31日をもって相談役及び顧問制度を廃止しました。これに伴い、当社現行の定款第23条の記載の一部を変更するものがあります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(役付取締役) 第23条 取締役会は、その決議により取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、 <u>常務取締役及び取締役相談役</u> 各若干名を定めることができる。	(役付取締役) 第23条 取締役会は、その決議により取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役 <u>及び</u> 常務取締役各若干名を定めることができる。

第3号議案 取締役7名選任の件

現任の取締役5名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となり、また、取締役牧誠氏は本年4月3日に逝去され退任いたしました。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	まき ひろゆき 牧 寛之 (昭和55年11月15日)	平成16年8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役 平成18年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd. 代表取締役 平成19年10月 MAM PTE.LTD. 代表取締役 平成23年6月 当社取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年5月 株式会社バッファロー代表取締役社長(現任)	617,500株
2	まつ お たみ お 松尾 民男 (昭和29年1月14日)	平成13年2月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社 平成17年5月 株式会社バッファロー取締役 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成25年5月 当社代表取締役副社長 平成26年6月 当社取締役副社長(現任) 平成26年6月 シマダヤ株式会社社外取締役 平成27年11月 株式会社デジオン社外取締役 平成28年5月 株式会社バッファロー取締役副社長(現任) 平成30年4月 シマダヤ株式会社取締役(現任)	2,448株
3	さい き くにあき 斉木 邦明 (昭和23年9月22日)	平成4年3月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 当社専務取締役(現任) 平成18年5月 株式会社バッファロー代表取締役社長 平成23年5月 株式会社バッファローコトブライ代表取締役社長 平成27年5月 シーエフデー販売株式会社代表取締役社長	12,370株
4	いのうえ たけひこ 井上 武彦 (昭和29年2月7日)	平成24年9月 当社入社 平成25年5月 株式会社バッファロー取締役 平成27年7月 株式会社バッファロー常務取締役 平成29年5月 株式会社バッファロー代表取締役社長	1,000株
5	きのした のり お 木下 紀夫 (昭和29年5月19日)	昭和53年3月 シマダヤ株式会社入社 平成10年6月 シマダヤ株式会社取締役 平成14年6月 シマダヤ株式会社常務取締役 平成18年6月 シマダヤ株式会社代表取締役社長(現任)	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	つ しか いわお 津坂 巖 (昭和32年5月28日)	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所所長(現任) 平成11年10月 株式会社パuffers(現 当社) 監査役 平成16年6月 当社取締役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	7,408株
7	みのうら ひろゆき 箕浦 啓進 (昭和19年8月18日)	昭和43年4月 株式会社中日新聞社入社 平成2年8月 同社ヨーロッパ総局長代行 平成7年6月 同社名古屋本社経済部長 平成12年8月 同社メディア局長 平成17年6月 株式会社ZIP-FM 代表取締役専務 平成23年6月 株式会社ZIP-FM 相談役 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年7月 株式会社ZIP-FM 顧問(現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 井上武彦氏及び木下紀夫氏は、新任候補者であります。
3. 社外取締役以外の取締役につきましては、個々の経歴によって培われてきた見識と専門知識、積み上げられた経験により、当社の企業価値向上に資するものと判断し、候補者としております。
4. 津坂巖氏及び箕浦啓進氏は、社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者の選任理由
津坂巖氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しております。そのため、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役候補者として決定しました。
箕浦啓進氏は、株式会社中日新聞社の要職を歴任し、広く政治、経済等、企業経営を取り巻く事象についての深い知見を有しております。そのため、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役候補者として決定しました。
6. 津坂巖氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
箕浦啓進氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
7. 当社は、津坂巖氏及び箕浦啓進氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、本議案が承認可決され、両氏が社外取締役に再任された場合、引き続き両氏を独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役6名のうち、社外取締役2名を除く4名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与を総額13,400,000円支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に對する具体的金額は、取締役会決議にご一任いただきたいと存じます。

第5号議案 退任取締役に對する退職慰労金贈呈の件

本年4月3日に逝去、同日付で取締役会長を退任した当社グループの創業者である牧誠氏の在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈したいと存じます。その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会決議にご一任いただきたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略 歴
まき 牧 (昭和23年4月29日)	昭和50年5月 個人経営のメルコ創業 昭和53年8月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)代表取締役社長 昭和61年6月 有限会社バッファロー(現 当社)代表取締役社長 平成18年5月 株式会社バッファロー取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役会長 平成29年10月 当社取締役会長 平成30年4月 逝去

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

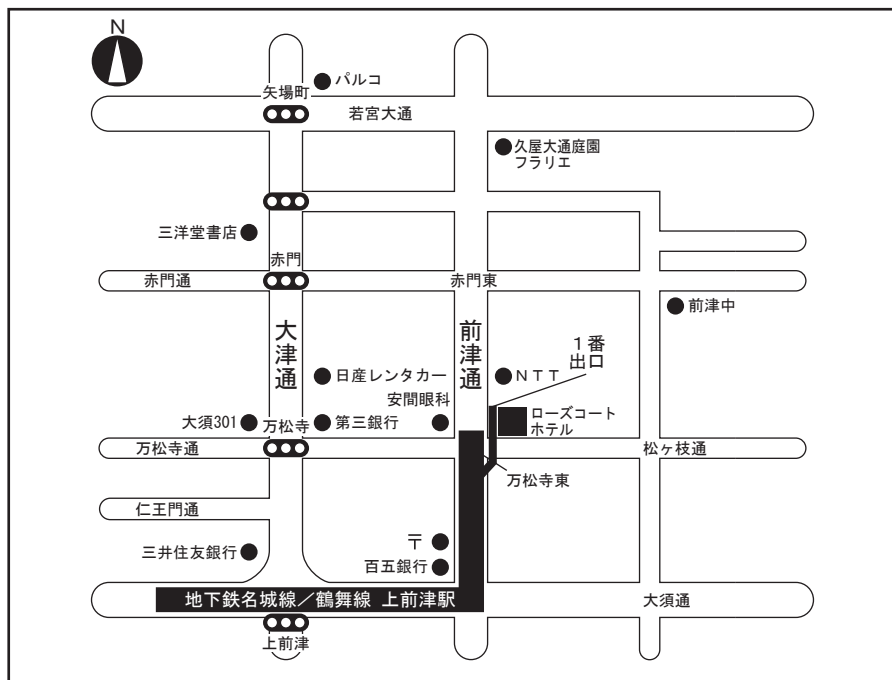
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

株式会社メルコホールディングス 株主総会会場ご案内図

株主総会は、ローズコートホテル（三階 アプローズの間）で開催いたしますので、ご出席の際は下記の案内図をご参照ください。

場所 名古屋市中区大須四丁目 9 番60号
ローズコートホテル 三階 アプローズの間
TEL (052) 269-1811



【交通機関】 地下鉄名城線又は鶴舞線「上前津」駅①番出口

- 名古屋駅から
地下鉄東山線(藤が丘方面)に乗車(2区)→栄駅一名城線(左回り)に乗車(2区)
→上前津駅下車①番出口
 - 金山駅から
地下鉄名城線(右回り)に乗車(2区)→上前津駅下車①番出口
- ※駐車場が少ないため公共交通機関のご利用をお願いいたします。

